

< 経済団体からの主なご意見 >

(条例前文等に関して)

- ・中小のものづくりや卸企業の集積や、東日本大震災を機に明らかになったサプライチェーンを支える中小企業の重要性など、大阪らしさや市の中小企業施策に取り組む思い・姿勢が込められた条例にしてほしい。
- ・他都市の条例を見ると、どことも同じような内容になっている。大阪市の条例では、前文などに大阪の特色を入れてしっかりと書き込んでほしい。
- ・理念型条例ということだが、役所的な文章でなく、心に届くような文章にしてほしい。

(施策の基本方針等に関して)

- ・「市の責務」「施策の基本方針」において、連携先として、産業創造館に限らず、広く中小企業支援機関と連携する観点を盛りこむべき。
- ・連携先として、「(関係地方公共団体」という文言はあるが、) 政令市などとの横の連携など、関西広域で連携していく姿勢を打ち出してほしい。
- ・中小企業にとって大きな課題である「事業承継」、「人材確保・育成」にかかる施策を推進する姿勢も盛り込むべき。
- ・将来を展望し、アジア進出や人材育成など、これから重点をおいて進めていく施策の方向性をきちんと明記すべき。高い技術力や意欲を持つ中小企業がもっと輝くまちにしたいという思いを出してほしい。
- ・グローバル化に対応する施策だけでなく、グローバル化から地域経済を守り発展させていく観点や、資金・資源・雇用などを地域内で循環させる観点での施策方針を明確化してほしい。
- ・中小企業の中でも、事業所数の多い零細企業に着目し、零細企業の経営環境の改善につながる施策を推進する姿勢を明確にしてほしい。
- ・「中小企業者の努力」、「大企業者の努力」として、緊急災害への対応なども含めた地域社会への貢献の観点を盛り込むべき。

(条例制定後の取組に関して)

- ・条例によって、基本理念等が明確にされることは良いことだが、理念(言葉)だけで終わらないようにしてほしい。条例をつくった後、具体的に何に取り組むのが大切である。(条例で定める)「施策の基本方針」の中身が見えるように、具体的な施策を提示してほしい。
- ・抽象論でない、理念を分かりやすく表現した大阪らしい条例をつくって、しっかりとPR(周知)してほしい。
- ・条例を実行するにあたって、経済局が中心になるのはもちろんだが、庁内の他部局ともしっかり連携してほしい。

（その他（施策全般に関して））

・ 条例をきっかけに、区役所を中心とした経営相談窓口などの地域での施策展開がより進んでいくことを望む。

・ 中小企業が地域で事業活動を行っていくうえで、地域住民との連携は重要である。条例をきっかけに、地域の企業が住民・市民とつながる場づくりや、地域防災など企業が地域住民と一緒にやって行く取組に対する支援を進めてほしい。

・ 税金の効率的な使い方という観点からも、市の施策を、中小企業全部を対象として支援していくというこれまでの姿勢から、オンリーワン技術を持つ企業や研究開発に頑張る企業を中心に支援していく方向に、施策転換していくべきではないか。